

2024年4月23日

第 175 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2024年1～3月期実績見込み 2024年4～6月期見通し
調査時期	2024年3月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 480社
回答企業数	316社（回答率 65.8%）
特別質問項目	賃金改定計画について 台湾積体回路製造（TSMC）の熊本県進出による影響について

用語 今期＝2024年1～3月期 来期＝2024年4～6月期
前期＝2023年10～12月期 前年同期＝2023年1～3月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・業況 D.I.…今期 ▲10。前期の ▲14 から 4 ポイント増と やや改善。
来期 ▲8。今期より 2 ポイント増と やや改善 の見込み。
- ・販売価格 D.I.…今期 41。前期（40）から ほぼ横ばい。
来期 36。今期から 5 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・仕入価格 D.I.…今期 75。前期（70）から 5 ポイント増と 上昇。
来期 65。今期から 10 ポイント減と 大幅に下落 の見込み。
- ・雇用人員 D.I.…今期 ▲49。前期（▲52）から 3 ポイント増と やや改善。
来期 ▲47。今期から 2 ポイント増と やや改善 の見込み。
- ・経営上の問題点…
「人手不足・求人難」と「原材料(仕入品)価格高」（ともに 55%）が最多となった。これに「人件費等各種経費高」（36%）、「売上（受注）不振」（33%）が続いた。

● 2024 年度賃金改定計画について

- ・賃金改定を「実施予定」と回答した企業（75%）の全てが「引き上げる」と回答し、前年（74%）からほぼ横ばいとなった。「引き上げる」と回答した企業割合としては 2003 年の調査開始以来最も高くなった。
- ・賃金引き上げ率で最も多いのは「2～3%未満」（29%）で、「1～2%未満」（26%）、「3～4%未満」（18%）が続いた。前年と比較すると「3%以上」の割合が 33%から 41%と 8ポイント増加した。
- ・賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が 74%（前年 67%）で前年同様最多となった。
- ・賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 77%と最多だったが、前年（81%）からは 4ポイント減少した。「ベースアップ」は 50%で前年（44%）から 6ポイント増えた。「年間一時金」は 9%で前年（12%）からやや減少した。

● 新入社員の初任給改定計画について

全産業の D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）は、高校卒、大学卒・大学院卒で前年から 4ポイント増加し、短大卒・専修学校卒ではほぼ横ばいとなった。

● 台湾積体回路製造（TSMC）の熊本県進出による影響について

TSMC の熊本県進出による自社企業への影響について尋ねたところ、「プラスの影響があった（ありそう）」は 6%、「マイナスの影響があった（ありそう）」は 9%となった。一方で、過半数の 51%が「影響はなかった（なさそう）」と回答し、「分からない（不明）」も 34%となった。

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲10で、前期（▲14）から 4ポイント増とやや改善した（図表 1）。物価高や人手不足の影響は依然根強いが、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いている。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、建設業（前期▲27→今期▲7）、小売業（同▲21→▲9）は大幅に改善し、卸売業（同▲14→▲6）、その他産業（同▲4→▲2）も改善したが、製造業（同▲18→▲23）は悪化した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、自動車生産の回復やインバウンド需要の高まりで自動車小売（同▲17→0）や旅館・ホテル（同 0→22）が大幅に改善したほか、低迷していた半導体需要に底打ちの動きがみられることから電機・電子（同▲62→▲23）もマイナス圏ながら大幅に改善した。建築（同▲53→0）も住宅メーカーの一部で持ち直しの動きがみられたことから同様の動きとなった。また、個人消費の回復から家電製品小売業（同▲50→0）、百貨店・スーパー（同▲16→▲9）、石油・ガス小売業（同▲40→▲33）、その他小売業（同▲16→▲5）などが改善した。

一方、原材料、仕入価格の上昇で食料品製造（同▲2→▲20）や建設資材卸売（同▲13→▲25）は大幅に悪化したほか、人手不足等の影響から外食（同60→16）、運輸・通信（同17→▲5）も大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し ～やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲8で今期（▲10）から2ポイント増とやや改善の見込み（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、製造業（今期▲23→来期▲13）がマイナス圏ながら大幅に改善し、その他産業（同▲2→1）も改善の見込みだが、建設業（同▲7→▲7）、卸売業（同▲6→▲6）は横ばい、小売業（同▲9→▲13）はやや悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期ほぼ横ばい、来期下落

今期の販売価格 D.I.は41で前期（40）からほぼ横ばい。価格転嫁の動きが続いている（図表1）。

来期の販売価格 D.I.は36で今期（41）から5ポイント減と下落する見込み。

4. 仕入価格 D.I. ～今期上昇、来期大幅下落

今期の仕入価格 D.I.は75で前期（70）から上昇、2023年第1期（1～3月）以降4期連続で下落していたが、反転した（図表1）。

来期の仕入価格 D.I.は65で今期（75）から10ポイント減と大幅に下落する見込み。海外から輸入する原材料やエネルギー価格の上昇がピークアウトすると見込んでいる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期（33%）から3ポイント増とやや増加（図表6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は35%と、今期（36%）からはほぼ横ばいの見込み。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

～「人手不足・求人難」、「原材料（仕入品）価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」、「原材料（仕入品）価格高」を挙げる企業割合がともに55%（前期60%、53%）で最多となった（図表8、9）。「原材料（仕入品）価格高」は23年第2期（4～6月）以来3期ぶりに最

多となった。以下、「人件費等各種経費高」が36%（同36%）、「売上（受注）不振」が33%（同34%）で続いた。

7. 賃金改定計画について

2024年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は75%と前年（74%）とほぼ横ばいとなった（図表10）。また、実施予定と回答した企業の全てが「引き上げる」と回答した。「引き上げる」と回答した企業割合は2003年の調査開始以来最も高かった。一方、「実施しない」の割合は5%で、前年度（5%）から横ばいとなった。

賃金引き上げ率で最も多いのは「2～3%未満」（29%）で、「1～2%未満」（26%）、「3～4%未満」（18%）が続いた。前年と比較すると「3%以上」が33%から41%と8ポイント増加した。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が74%（前年67%）で前年同様最多となった。以下、「物価高騰」（前年53%→今年52%）、「同業他社の改定状況」（同25%→27%）が続いた。一方、「自社の業績改善」は16%と前年（19%）から3ポイント下落した。

賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が77%と最多だったが前年（81%）から4ポイント減少した（図表11）。「ベースアップ」は50%で前年の44%から3年連続で増加した。「年間一時金」は9%で前年の12%からやや減少した。ベースアップの引き上げ額をみると、「3,000円以上」の引き上げを行った企業は70%で前年（52%）から18ポイント増と大幅に増加した。そのうち「10,000円以上」の引き上げを行った企業は15%あった。

人手不足の高まりを受けて賃上げの動きが継続しており、賃金の引き上げ幅も全体として前年を上回る傾向となった。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業のD.I.は高校卒50（前年46）、大学卒・大学院卒46（同42）で前年から4ポイント増加し、短大卒・専修学校卒は39（同40）でほぼ横ばいとなった（図表12）。業種別にみても、引き下げると回答した企業は無く、初任給引き上げの動きは続いている。

9. 台湾積体回路製造(TSMC)の熊本県進出による影響について

半導体受託生産の世界最大手である台湾積体回路製造(TSMC)が熊本県菊陽町に国内初となる第1工場を建設し、年内に量産を開始する予定となっている。同社は第2工

場も菊陽町に建設することを発表したほか、九州では関連企業の進出や設備増強、周辺のインフラ整備の動きが活発化している。

そうした中、**TSMC の熊本県進出による自社への影響**について尋ねたところ、「プラスの影響があった(ありそう)」は 6%、「マイナスの影響があった(ありそう)」は 9%となった(図表 13-1)。一方で、過半数の 51%が「影響はなかった(なさそう)」と回答し、「分からない(不明)」も 34%となった。

「プラスの影響があった(ありそう)」と回答したのは卸売業が 13%と最も多く、建設業(9%)、小売業、その他産業(いずれも 6%)、製造業(2%)が続いた。具体的には自社の熊本県内の事業所・店舗における売り上げ増加や、台湾などからの観光客など交流人口の増加、関連産業への波及効果などが挙げられた(図表 13-2)。

一方で、「マイナスの影響があった(ありそう)」と回答したのは小売業が 12%と最も多く、次いで製造業(11%)、建設業(9%)、その他産業(6%)、卸売業(3%)となった。具体的には、熊本県の建設需要増加で鹿児島県内の機械、技術者不足が挙げられたほか、原材料価格の高騰、若手世代の流出による採用難やつなぎとめのための賃金上昇などが挙げられた(図表 13-3)。

また**今後、TSMC 進出により鹿児島県全体にどのような影響があるか**尋ねたところ、「人材流出・人手不足」が 76%と最も多く、「物価・賃金の上昇」(45%)、「関連産業(半導体製造業等)の売り上げ増加」(29%)が続いた(図表 14)。製造業、小売業では 8 割以上が「人材流出・人手不足」と回答した。

TSMC の熊本県進出に関連した自社における今後の対応については、人材流出を防ぐための積極的な採用活動や賃上げを実施するほか、自社の魅力向上に努めるとの回答も見られた(図表 15)。また、隣県の TSMC 進出を大きなビジネスチャンスとして捉え、台湾などからのインバウンド獲得や交流人口増加を見据えた鹿児島県の食などのPR、周辺地域のインフラ整備に対しての営業活動強化に取り組もうとする企業もあった。

TSMC の熊本県進出は現時点では自社への影響は表れていないとの回答が大半を占める一方、鹿児島県全体への影響については人材流出や賃金上昇などを懸念する見方が多いことが分かった。九州全体では TSMC 進出による巨額の経済波及効果が期待されている。今後は本県においても官民一体となって、半導体関連の企業誘致や人材育成の動きを強めていきたい。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第175回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

項目	2023年10～12月期				2024年1～3月期					2024年4～6月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	14	58	28	▲14	16	58	26	↑▲10	(4)	12	68	20	↑▲8	(2)
製造業	17	48	35	▲18	14	49	37	↓▲23	(▲5)	13	61	26	↑▲13	(10)
建設業	4	65	31	▲27	14	65	21	↑▲7	(20)	7	79	14	-▲7	(0)
卸売業	9	68	23	▲14	13	68	19	↑▲6	(8)	10	74	16	-▲6	(0)
小売業	10	59	31	▲21	16	59	25	↑▲9	(12)	12	63	25	↓▲13	(▲4)
その他産業	18	60	22	▲4	19	60	21	↑▲2	(2)	15	71	14	↑▲1	(3)
生産高(製造業)	20	44	36	▲16	14	48	38	↓▲24	(▲8)	22	52	26	↑▲4	(20)
売上・完工高	29	42	29	0	29	42	29	-0	(0)	22	60	18	↑▲4	(4)
製造業	29	34	37	▲8	25	43	32	↑▲7	(1)	28	48	24	↑▲4	(11)
建設業	6	46	48	▲42	12	56	32	▲20	(22)	12	72	16	▲4	(16)
卸売業	34	52	14	20	29	45	26	↓▲3	(▲17)	22	68	10	↑▲12	(9)
小売業	35	40	25	10	31	44	25	↓▲6	(▲4)	19	58	23	↓▲4	(▲10)
その他産業	35	46	19	16	39	33	28	↓▲11	(▲5)	24	64	12	↑▲12	(1)
製品・商品在庫 (適正水準比)	11	80	9	2	12	80	8	↑▲4	(2)					
製造業	16	68	16	0	14	74	12	↑▲2	(2)					
建設業	0	87	13	▲13	0	92	8	↑▲8	(5)					
卸売業	14	83	3	11	16	81	3	↑▲13	(2)					
小売業	17	81	2	15	23	73	4	↑▲19	(4)					
その他産業	5	89	6	▲1	7	85	8	-▲1	(0)					
損益	20	50	30	▲10	24	47	29	↑▲5	(5)	12	66	22	↓▲10	(▲5)
製造業	25	44	31	▲6	25	43	32	↓▲7	(▲1)	14	59	27	↓▲13	(▲6)
建設業	4	55	41	▲37	12	58	30	↑▲18	(19)	5	74	21	↑▲16	(2)
卸売業	23	56	21	2	19	55	26	↓▲7	(▲9)	7	74	19	↓▲12	(▲5)
小売業	16	55	29	▲13	33	47	20	↑▲13	(26)	14	63	23	↓▲9	(▲22)
その他産業	24	50	26	▲2	23	45	32	↓▲9	(▲7)	13	67	20	↑▲7	(2)
販売価格	47	46	7	40	47	47	6	↑▲41	(1)	41	54	5	↓▲36	(▲5)
製造業	48	46	6	42	42	49	9	↓▲33	(▲9)	34	56	10	↓▲24	(▲9)
建設業	49	44	7	42	48	52	0	↑▲48	(6)	42	55	3	↓▲39	(▲9)
卸売業	63	34	3	60	61	36	3	↓▲58	(▲2)	55	42	3	↓▲52	(▲6)
小売業	60	38	2	58	60	38	2	-58	(0)	50	48	2	↓▲48	(▲10)
その他産業	33	54	13	20	38	53	9	↑▲29	(9)	38	60	2	↑▲36	(7)
仕入価格	73	24	3	70	78	19	3	↑▲75	(5)	67	31	2	↓▲65	(▲10)
製造業	78	17	5	73	77	18	5	↓▲72	(▲1)	68	27	5	↓▲63	(▲9)
建設業	74	24	2	72	80	20	0	↑▲80	(8)	73	25	2	↓▲71	(▲9)
卸売業	71	26	3	68	74	23	3	↑▲71	(3)	62	35	3	↓▲59	(▲12)
小売業	69	31	0	69	77	21	2	↑▲75	(6)	64	36	0	↓▲64	(▲11)
その他産業	69	27	4	65	78	19	3	↑▲75	(10)	68	32	0	↓▲68	(▲7)
資金繰り	4	79	17	▲13	5	81	14	↑▲9	(4)	4	80	16	↓▲12	(▲3)
製造業	5	77	18	▲13	4	75	21	↓▲17	(▲4)	3	74	23	↓▲20	(▲3)
建設業	13	74	13	0	7	81	12	↓▲5	(▲5)	7	84	9	↑▲2	(3)
卸売業	0	83	17	▲17	6	84	10	↑▲4	(13)	3	87	10	↓▲7	(▲3)
小売業	0	78	22	▲22	4	80	16	↑▲12	(10)	4	80	16	-▲12	(0)
その他産業	4	82	14	▲10	5	85	10	↑▲5	(5)	4	83	13	↓▲9	(▲4)
雇用人員	3	42	55	▲52	4	43	53	↑▲49	(3)	3	47	50	↑▲47	(2)
製造業	8	41	51	▲43	11	39	50	↑▲39	(4)	8	46	46	↑▲38	(1)
建設業	2	39	59	▲57	5	39	56	↑▲51	(6)	5	42	53	↑▲48	(3)
卸売業	0	51	49	▲49	0	55	45	↑▲45	(4)	0	60	40	↑▲40	(5)
小売業	0	43	57	▲57	0	49	51	↑▲51	(6)	0	49	51	-▲51	(0)
その他産業	1	40	59	▲58	0	41	59	↓▲59	(▲1)	0	44	56	↑▲56	(3)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2023年10~12月期	2024年1~3月期		2024年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 14	▲ 10	4	▲ 8	2
製造業	▲ 18	▲ 23	▲ 5	▲ 13	10
食料品	▲ 2	▲ 20	▲ 18	▲ 9	11
繊維	▲ 100	▲ 50	50	0	50
木材	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 33	67
紙・パルプ	▲ 67	▲ 67	0	▲ 33	34
窯業・土石	10	23	13	0	▲ 23
機械・金属	▲ 30	▲ 23	7	▲ 16	7
電機・電子	▲ 62	▲ 23	39	▲ 22	1
その他	▲ 40	▲ 43	▲ 3	▲ 29	14
建設業	▲ 27	▲ 7	20	▲ 7	0
土木	▲ 15	▲ 8	7	▲ 14	▲ 6
建築	▲ 53	0	53	▲ 15	▲ 15
総合建設	▲ 13	▲ 13	0	13	26
その他	▲ 10	▲ 12	▲ 2	0	12
卸売業	▲ 14	▲ 6	8	▲ 6	0
食料品	13	15	2	7	▲ 8
建設資材	▲ 13	▲ 25	▲ 12	▲ 25	0
家電卸売	0	50	50	0	▲ 50
その他	▲ 60	▲ 38	22	▲ 12	26
小売業	▲ 21	▲ 9	12	▲ 13	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 16	▲ 9	7	▲ 17	▲ 8
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 17	0	17	▲ 9	▲ 9
家電製品	▲ 50	0	50	50	50
石油・ガス	▲ 40	▲ 33	7	▲ 33	0
その他	▲ 16	▲ 5	11	▲ 11	▲ 6
その他産業	▲ 4	▲ 2	2	1	3
旅館・ホテル	0	22	22	15	▲ 7
運輸・通信	17	▲ 5	▲ 22	0	5
外食	60	16	▲ 44	16	0
その他サービス	▲ 15	▲ 5	10	▲ 2	3

0

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

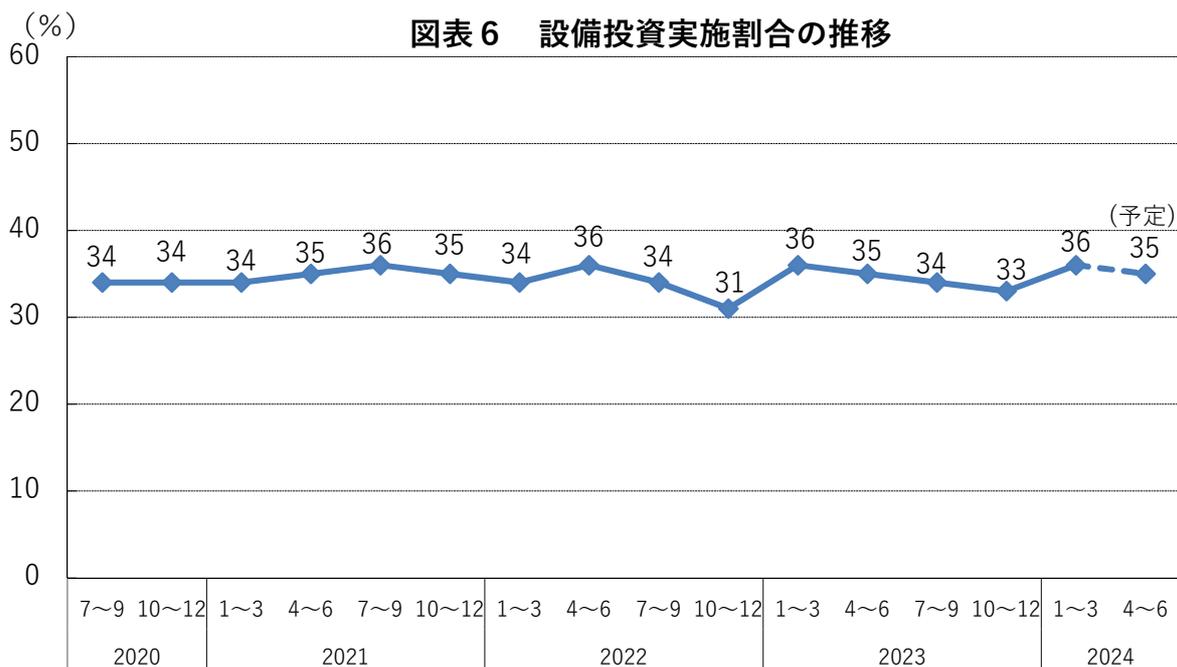
	2023年10~12月期	2024年1~3月期		2024年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	0	0	0	4	4
製造業	▲ 8	▲ 7	1	4	11
食料品	▲ 2	▲ 13	▲ 11	17	30
繊維	▲ 50	0	50	50	50
木材	▲ 50	▲ 67	▲ 17	0	67
紙・パルプ	▲ 67	0	67	67	67
窯業・土石	20	56	36	▲ 11	▲ 67
機械・金属	31	▲ 7	▲ 38	▲ 8	▲ 1
電機・電子	▲ 62	23	85	▲ 22	▲ 45
その他	▲ 60	▲ 71	▲ 11	▲ 43	28
建設業	▲ 42	▲ 20	22	▲ 4	16
土木	▲ 23	▲ 8	15	▲ 14	▲ 6
建築	▲ 53	▲ 16	37	0	16
総合建設	▲ 50	▲ 38	12	▲ 12	26
その他	▲ 40	▲ 37	3	12	49
卸売業	20	3	▲ 17	12	9
食料品	46	30	▲ 16	31	1
建設資材	▲ 24	▲ 37	▲ 13	▲ 12	25
家電卸売	50	0	▲ 50	0	0
その他	10	0	▲ 10	12	12
小売業	10	6	▲ 4	▲ 4	▲ 10
百貨店・スーパー	41	25	▲ 16	18	▲ 7
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	58	8	▲ 50	0	▲ 8
家電製品	▲ 50	0	50	50	50
石油・ガス	▲ 50	▲ 20	30	▲ 20	0
その他	▲ 22	0	22	▲ 23	▲ 23
その他産業	16	11	▲ 5	12	1
旅館・ホテル	0	29	29	15	▲ 14
運輸・通信	23	21	▲ 2	16	▲ 5
外食	40	49	9	0	▲ 49
その他サービス	22	3	▲ 19	10	7

図表4 損益D.I. (中分類)

	2023年10~12月期	2024年1~3月期		2024年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 10	▲ 5	5	▲ 10	▲ 5
製造業	▲ 6	▲ 7	▲ 1	▲ 13	▲ 6
食料品	0	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 2
繊維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木材	▲ 50	▲ 100	▲ 50	0	100
紙・パルプ	33	0	▲ 33	34	34
窯業・土石	30	45	15	0	▲ 45
機械・金属	16	0	▲ 16	▲ 16	▲ 16
電機・電子	▲ 71	0	71	▲ 33	▲ 33
その他	▲ 80	▲ 15	65	▲ 29	▲ 14
建設業	▲ 37	▲ 18	19	▲ 16	2
土木	▲ 31	▲ 8	23	▲ 21	▲ 13
建築	▲ 46	▲ 16	30	▲ 7	9
総合建設	▲ 37	▲ 38	▲ 1	▲ 38	0
その他	▲ 30	▲ 24	6	0	24
卸売業	2	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 5
食料品	20	8	▲ 12	7	▲ 1
建設資材	▲ 38	▲ 38	0	▲ 50	▲ 12
家電卸売	0	50	50	0	▲ 50
その他	11	▲ 12	▲ 23	▲ 13	▲ 1
小売業	▲ 13	13	26	▲ 9	▲ 22
百貨店・スーパー	25	58	33	0	▲ 58
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 8	▲ 8	0	▲ 17	▲ 9
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	▲ 40	▲ 17	23	0	17
その他	▲ 27	11	38	▲ 11	▲ 22
その他産業	▲ 2	▲ 9	▲ 7	▲ 7	2
旅館・ホテル	10	0	▲ 10	8	8
運輸・通信	11	▲ 6	▲ 17	0	6
外食	0	0	0	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 6	2

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2023年10~12月期	2024年1~3月期		2024年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 13	▲ 9	4	▲ 12	▲ 3
製造業	▲ 13	▲ 17	▲ 4	▲ 20	▲ 3
食料品	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 22	▲ 5
繊維	▲ 50	0	50	0	0
木材	▲ 50	▲ 33	17	▲ 67	▲ 34
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	10	▲ 11	▲ 21	▲ 11	0
機械・金属	0	▲ 15	▲ 15	▲ 23	▲ 8
電機・電子	▲ 33	▲ 15	18	0	15
その他	▲ 40	▲ 29	11	▲ 29	0
建設業	0	▲ 5	▲ 5	▲ 2	3
土木	0	0	0	0	0
建築	7	7	0	0	▲ 7
総合建設	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
その他	▲ 10	▲ 13	▲ 3	13	26
卸売業	▲ 17	▲ 4	13	▲ 7	▲ 3
食料品	▲ 13	8	21	8	0
建設資材	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 30	▲ 12	18	▲ 13	▲ 1
小売業	▲ 22	▲ 12	10	▲ 12	0
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	0
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 33	▲ 9	24	0	9
家電製品	0	0	0	0	0
石油・ガス	0	0	0	0	0
その他	▲ 17	▲ 6	11	▲ 12	▲ 6
その他産業	▲ 10	▲ 5	5	▲ 9	▲ 4
旅館・ホテル	0	7	7	7	0
運輸・通信	0	5	5	0	▲ 5
外食	▲ 20	▲ 17	3	▲ 33	▲ 16
その他サービス	▲ 13	▲ 7	6	▲ 11	▲ 4



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2024	実施した	36	34	16	26	44	44	
2024 年1 ~ 3 月 (今 期 実 績)	投 資 目 的	設備の維持・更新	74	81	43	88	71	73
		生産・販売能力増強	34	38	43	38	29	32
		省力化・合理化・省エネ	23	31	43	0	19	20
		新製品等の研究開発	6	16	0	0	5	0
		経営多角化	2	3	0	0	5	0
		その他	5	6	0	0	0	7
	実施しなかった	64	66	84	74	56	56	
2024	実施予定	35	38	19	26	40	41	
2024 年4 ~ 6 月 (来 期 見 通 し)	投 資 目 的	設備の維持・更新	84	86	75	100	74	85
		生産・販売能力増強	33	37	50	13	42	25
		省力化・合理化・省エネ	25	31	25	13	21	23
		新製品等の研究開発	6	9	0	0	11	3
		経営多角化	1	0	0	0	5	0
		その他	5	3	0	13	0	8
	実施予定なし	65	62	81	74	60	59	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

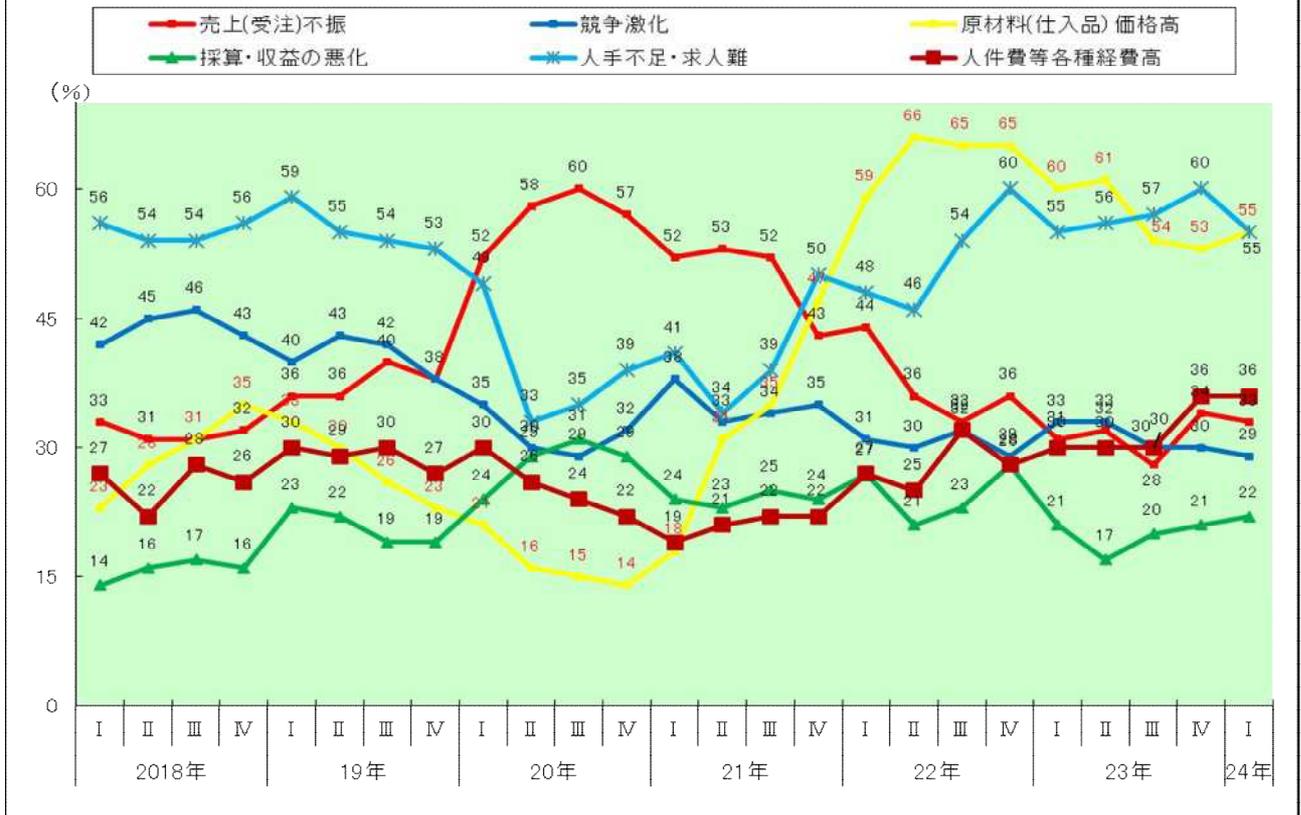
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	55	47	61	52	57	58
原材料（仕入品）価格高	55	72	63	36	41	48
人件費等各種経費高	36	34	19	32	45	43
売上（受注）不振	33	42	33	29	37	24
競争激化	29	13	44	42	47	26
採算・収益の悪化	22	25	28	13	18	21
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	15	16	7	26	12	14
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	12	17	12	3	10	10
生産（販売）能力不足	11	11	9	7	10	12
原材料手当難	7	23	2	0	2	0
技術力不足	7	8	12	3	4	6
廃棄物処理（含むコスト増）	6	10	2	3	6	4
製（商）品価格低下	4	4	2	0	4	5
金融機関からの借入難	3	4	2	0	2	3
事業承継難	3	5	2	0	0	3
雇用人員の過剰	2	3	2	0	0	1
売掛金回収難	1	1	0	0	0	1
決済条件悪化	0	0	0	0	0	1
その他	2	1	2	3	4	2

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表10 2024年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年		
実施する	75	74	75	74	79	78	77	70	84	72	69	73		
引き上げる※	75	74	75	74	79	78	77	70	84	72	69	73		
引き上げ率	1%未満	4	3	3	3	0	0	0	9	3	3	8	2	
	1~2%未満	26	31	19	30	44	37	29	26	32	27	19	32	
	2~3%未満	29	33	33	33	15	34	42	30	26	33	30	34	
	3~4%未満	18	13	27	16	15	14	21	22	11	7	14	10	
	4~5%未満	41	33	12	9	15	21	9	8	9	18	17	16	8
	5~6%未満	5	5	6	0	3	3	0	4	8	10	6	10	
	6%以上	4	3	4	3	3	3	0	0	3	3	8	5	
引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
引き下げ率	1%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1~2%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2~3%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3~4%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4~5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5~6%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
改定要因	人手不足解消、人材確保策	74	67	71	61	85	74	63	74	73	58	75	71	
	物価高騰	52	53	54	58	44	31	50	70	48	58	55	52	
	同業他社の改定状況	27	25	14	18	35	37	42	13	33	18	28	32	
	国内主要企業の改定状況	17	19	13	18	18	23	21	17	18	24	21	17	
	自社の業績改善	16	19	19	10	9	20	17	35	25	21	12	20	
	国内景気動向	16	19	13	18	24	11	13	13	18	24	15	23	
	県内景気動向	8	6	3	3	15	3	4	9	20	6	3	9	
	自社の業績悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4	8	3	3	3	14	0	4	3	9	8	9		
実施しない	5	5	8	6	0	2	3	6	4	6	5	5		
未定	20	21	17	20	21	20	19	24	12	22	26	22		
(参考)回答企業数	313	308	93	90	43	46	31	33	49	46	97	93		

注)計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金改定要因は複数回答。

※引き上げ方法の内訳は図表11参照

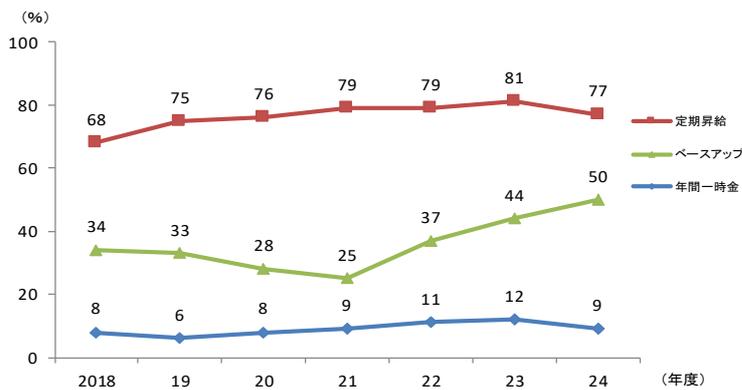
図表11 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	50	44	56	47	38	40	42	44	49	52	55	41
	500円未満	1	2	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0
	500~1,000円未満	5	3	8	0	0	7	0	0	5	6	6	4
	1,000~1,500円未満	3	8	5	9	0	14	10	10	0	6	3	4
	1,500~2,000円未満	3	4	3	3	23	14	0	0	0	0	0	4
	2,000~3,000円未満	6	15	3	9	15	7	10	10	5	24	6	23
	3,000円以上	70	52	79	56	53	50	60	80	65	41	69	42
	3,000~5,000円未満	19		28		0		10		10		22	
	5,000~7,000円未満	19		18		15		20		20		19	
	7,000~10,000円未満	17		18		15		20		20		14	
	10,000円以上	15		15		23		10		15		14	
	未定	12	16	3	16	8	7	20	0	25	24	14	23
	前年比												
	増加	39	66	44	55	40	54	0	80	75	71	29	77
前年並み	52	29	39	35	60	38	100	20	25	29	64	23	
減少	9	5	17	10	0	8	0	0	0	0	7	0	
年間一時金	9	12	11	8	9	6	13	13	10	21	6	14	
引き上げ率													
1%未満	0	6	0	0	0	0	0	0	0	13	0	10	
1~3%未満	33	34	25	25	67	0	33	50	50	38	0	40	
3~5%未満	19	9	38	13	0	0	0	0	0	13	33	10	
5~10%未満	10	9	0	13	0	0	0	0	25	0	33	20	
10%以上	5	9	13	13	0	0	0	25	0	0	0	10	
未定	33	25	25	38	33	50	67	25	25	25	33	10	
本年度は支給(前年度は支給なし)	0	6	0	0	0	50	0	0	0	13	0	0	
前年比													
増加	71	62	100	100	100	-	0	67	50	67	100	40	
前年並み	29	38	0	0	0	-	100	33	50	33	0	60	
減少	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	
定期昇給	77	81	80	71	68	89	83	83	78	76	77	88	
未定	3	4	1	9	9	3	4	4	2	0	3	2	

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表12 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業													
		24年		前年		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年	24年	前年
高校卒	引き上げる	50	46	56	44	39	36	55	33	44	50	52	54		
	前年並み	50	54	44	56	61	64	45	67	56	50	48	46		
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	D. I.	50	46	56	44	39	36	55	33	44	50	52	54		
	回答企業数	178	164	48	45	28	33	20	12	32	26	50	48		
専修大 学校卒	引き上げる	39	40	35	37	27	34	55	39	38	40	43	49		
	前年並み	61	60	65	63	73	66	45	61	62	60	57	51		
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	D. I.	39	40	35	37	27	34	55	39	38	40	43	49		
	回答企業数	153	149	34	35	26	32	20	13	29	30	44	39		
大学院卒	引き上げる	46	42	47	38	35	32	62	44	37	46	50	50		
	前年並み	54	58	53	62	65	68	38	56	63	54	50	50		
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	D. I.	46	42	47	38	35	32	62	44	37	46	50	50		
	回答企業数	160	149	36	37	26	28	21	16	27	26	50	42		

注) 計数は構成割合。

(参考) 新入社員の初任給引き上げ幅について

①高校卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	2	5	0	0	0	0
1,000～5,000円未満	21	11	33	57	30	6
5,000～10,000円未満	38	42	33	14	30	50
10,000～20,000円未満	36	37	33	14	40	44
20,000円以上	3	5	0	14	0	0
平均額(円)	7,513	7,969	6,333	7,714	6,300	8,084

②短大卒・専修学校卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	2	11	0	0	0	0
1,000～5,000円未満	16	0	20	25	33	7
5,000～10,000円未満	36	33	40	25	22	50
10,000～20,000円未満	36	44	40	13	33	43
20,000円以上	11	11	0	38	11	0
平均額(円)	8,827	9,140	7,400	11,700	7,667	8,239

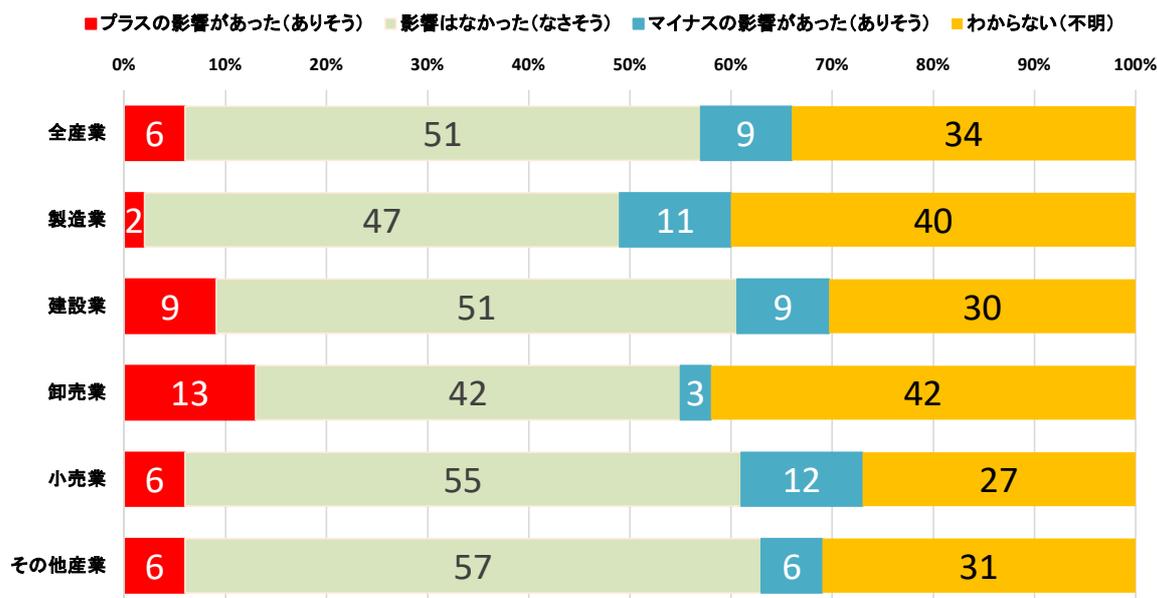
③大学卒・大学院卒

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
1,000円未満	2	7	0	0	0	0
1,000～5,000円未満	17	14	17	27	25	7
5,000～10,000円未満	33	36	17	27	38	40
10,000～20,000円未満	44	43	67	27	38	53
20,000円以上	4	0	0	18	0	0
平均額(円)	8,579	8,340	8,333	10,285	6,500	8,757

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

図表13-1 TSMCの熊本県進出による自社への影響



図表13-2 「プラスの影響があった(ありそう)」と回答した企業の具体的内容

大分類	中分類	影響
製造業	食料品	インバウンドの活性化に期待している。また、九州の経済発展に期待している。
	機械・金属	半導体装置用原料を製造しておりプラスの影響を期待している。
建設業	建築	モデルハウスへの来場数の増加。
		弊社商品の増加に多大に影響している。
卸売業	食料品	熊本市内の料飲店の売上増加。
	建設資材	周辺及び市内のマンション新築増。
小売業	自動車	県内の下請け部品メーカー様への経済波及が考えられる。
	その他小売	熊本県内の店舗にて台湾のお客様の販売実績増。
その他産業	旅館・ホテル	交流人口の増加。
		プラス影響の実績はまだないが、期待値として見込みありそうと見ている。
		台湾からのインバウンド宿泊客の増加。
サービス	一部付随施設の設計受注。	

図表13-3 「マイナスの影響があった(ありそう)」と回答した企業の具体的内容

大分類	中分類	影響
製造業	食料品	技術者の県外流出による採用難、若手世代の県外流出。
		高卒採用が困難だった。
		資材高、人の流出。
		北薩地方の求職減。
	木材	人材流出により廻りめぐって林業・木材産業でも人員確保が困難になる。
	機械・金属	人材採用難、建築の熊本への一点集中による他都道府県物件の進行停滞。
建設業	電機・電子	人件費高騰が予想される。
	土木	建設機械不足。
	建築	熊本県の建設需要増加による鹿児島県内の機械・技術者不足、原材料価格の高騰・不足。
卸売業	建設資材	採用難。
	建設資材	採用難。
小売業	百貨店・スーパー	人件費の上昇。
	石油・ガス	取引先の競合。
	その他小売	人員確保に時間がかかる。 人手不足に拍車がかかった。
その他産業	運輸・通信	雇用人材の流出。
	外食	人材流出、賃金の上昇、人手不足。
	サービス	賃料の上昇。 人材流出。

図表14 TSMCの熊本県進出による鹿児島県への影響

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
人材流出・人手不足	76	80	72	75	85	69
物価・賃金の上昇	45	44	33	68	50	42
関連産業(半導体製造業等)の売り上げ増加	29	32	28	18	27	31
周辺産業(運輸、サービス等)の売り上げ増加	23	14	15	32	21	33
県外・海外からの企業進出増加	15	15	18	7	13	16
観光客・出張客の増加	13	10	5	7	2	26
半導体関連人材の教育強化	13	9	23	7	8	15
土木・建設需要の増加	9	8	26	7	2	9
関連産業(半導体製造業等)の衰退	7	12	8	0	4	4
その他	2	1	3	4	0	3

注)複数回答

図表15 自社における今後の対応

自社における今後の対応		
製造業	食料品	新卒採用への対応については検討を進めている。
		賃金上昇についての対応。
		関連産業ではないので直接の恩恵はないが、鹿児島県の食をPRしていきたい。
機械・金属	今のところ特になし。採用については高校との丁寧なコミュニケーションを心がける。	
電機・電子	受託事業だけでなく、自社技術を用いた新規事業に取り組む。	
建設業	建築	熊本県の建設需要増加による鹿児島県内の機械・技術者不足、原材料価格の高騰・不足への対応。
		台湾の方をはじめとする多様なお客様のニーズを正確に把握し、しっかりとプランを提案する。
		今後も継続し熊本周辺エリアでの営業促進。
その他建設	TSMCの周辺地域のインフラ整備に伴う事業(道路整備、交通安全施設等)への対応。	
卸売業	食料品	熊本に支店があるのでできっちりと対応させる。
小売業	自動車	整備士の流出(離職)を防ぐ様、処遇改善を細目に行う。
		TSMC進出に伴い、熊本県店舗において借地料値上げ依頼あり。
	その他小売	熊本におけるインフラ投資へ対応するため熊本の建設業への提案強化。 情報を十分集めて必要であれば対応する。
その他産業	旅館・ホテル	可能であればTSMC台湾社員に向けて営業や告知宣伝を強化していくことを視野に入れている。
		熊本からのインバウンド流入を期待して営業を強化。
	運輸・通信	積極的な求人活動や魅力ある地場企業としてのアピール強化。
	サービス	人材獲得のための賃金アップ。

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	142	94	66.2
食料品	74	48	64.9
繊維	2	2	100.0
木材	8	3	37.5
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	20	13	65.0
電機・電子	14	9	64.3
その他	9	7	77.8
非製造業計	338	222	65.7
建設業	69	43	62.3
土木	18	14	77.8
建築	21	13	61.9
総合建設	14	8	57.1
その他	16	8	50.0
卸売業	49	31	63.3
食料品	22	13	59.1
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
その他	14	8	57.1
小売業	73	49	67.1
百貨店・スーパー	16	12	75.0
衣料品	2	0	0.0
自動車	15	12	80.0
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	30	17	56.7
その他産業	147	99	67.3
旅館・ホテル	21	14	66.7
運輸	30	19	63.3
外食	11	6	54.5
サービス	74	54	73.0
農林水産	11	6	54.5
合計（製造+非製造）	480	316	65.8

業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 //	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6 //	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9 //	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3 //	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6 月期見通し	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 6	▲ 13	1

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9 //	7	3	0	17	5	12
	10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3 //	11	2	0	21	15	16
	4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
	10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年	1～3 //	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
	4～6 月期見通し	4	4	▲ 4	12	▲ 4	12

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3 //	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
	4～6 月期見通し	▲ 10	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 7

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 //	2	1	7	0	0	0
	4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
	10～12 //	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年	1～3 //	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
	4～6 月期見通し	▲ 12	▲ 20	▲ 2	▲ 7	▲ 12	▲ 9

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12 //	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3 //	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6 月期見通し	▲ 47	▲ 38	▲ 48	▲ 40	▲ 51	▲ 56

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	32	45	12	23	27	35
4～6 〃	29	35	13	18	21	38
7～9 〃	33	30	22	43	27	41
10～12 〃	32	35	23	18	23	42
2012年 1～3 〃	27	30	10	32	27	29
4～6 〃	31	41	18	18	24	36
7～9 〃	37	45	23	26	30	45
10～12 〃	36	42	24	24	34	43
2013年 1～3 〃	35	44	24	26	37	35
4～6 〃	31	40	24	22	23	34
7～9 〃	36	44	28	29	32	38
10～12 〃	34	39	16	28	36	40
2014年 1～3 〃	36	43	34	25	44	32
4～6 〃	32	35	27	20	31	36
7～9 〃	34	39	21	17	34	41
10～12 〃	35	44	17	20	36	41
2015年 1～3 〃	33	40	28	21	26	39
4～6 〃	34	38	25	26	29	41
7～9 〃	34	37	18	15	39	44
10～12 〃	36	39	28	26	38	42
2016年 1～3 〃	37	42	23	32	43	40
4～6 〃	35	41	28	23	28	41
7～9 〃	40	42	31	30	48	44
10～12 〃	38	45	23	27	35	45
2017年 1～3 〃	39	46	31	20	44	42
4～6 〃	40	42	26	38	34	48
7～9 〃	38	42	30	32	33	43
10～12 〃	38	44	29	28	40	39
2018年 1～3 〃	39	51	25	24	40	39
4～6 〃	37	40	35	32	38	37
7～9 〃	36	39	30	24	41	39
10～12 〃	39	49	35	21	37	40
2019年 1～3 〃	38	46	29	20	35	44
4～6 〃	36	36	29	28	35	42
7～9 〃	39	49	22	28	32	46
10～12 〃	37	46	29	22	32	41
2020年 1～3 〃	38	38	28	28	24	48
4～6 〃	30	33	30	24	25	31
7～9 〃	34	38	19	21	36	39
10～12 〃	34	42	22	28	29	38
2021年 1～3 〃	34	33	34	21	37	38
4～6 〃	35	38	33	30	30	38
7～9 〃	36	43	29	20	33	40
10～12 〃	35	39	15	34	32	41
2022年 1～3 〃	34	44	20	29	24	38
4～6 〃	36	40	24	26	27	44
7～9 〃	34	38	25	41	32	34
10～12 〃	31	36	22	26	32	33
2023年 1～3 〃	36	38	33	24	37	39
4～6 〃	35	41	30	26	33	37
7～9 〃	34	36	20	33	36	38
10～12 〃	33	36	22	29	39	34
2024年 1～3 〃	36	34	16	26	44	44
4～6 月期見通し	35	38	19	26	40	41

最近の業況や賃金改定、TSMCの進出等に関する主な意見

		意 見
製 造 業	食 料 品	物価高騰、国内主要企業のベースアップ報道を動かし、雇用維持、社員の満足度向上を目的に弊社でもベースアップを行った。商品価格転嫁等により利益確保することが急務と考える。
		近況は、コロナ前に帰つつある。賃金改定は、世の流れで致し方ない。TSMC進出は、日本経済のこれからを期待するものだと感じる。
		国内業績はインバウンド需要などで維持はできているが、輸出の業績は厳しい状況となっている。
		コロナ5類移行後も企業の記念品需要は回復していない。
	窯 業 ・ 土 石	原材料の高騰（急騰）が続いており、販売価格に転嫁しなければならない。原材料だけでなく、人件費を上げなければ求人しても応募がない状況であるので、早急な人件費の引き上げが必要である。
	機 械 ・ 金 属	コロナ以前まで業績が回復していない中、物価高騰を鑑み今年度も賃上げを実施する。
値上げや賃上げは、大企業であれば簡単にできることが中小企業では難しい。もう少し価格反映に理解が進んでほしい。		
電 機 ・ 電 子	為替の影響で売り上げの増減が大きく変わる状況となっている。	
建 設 業	建 築	デフレ脱却のベアは必須と思われるが、体力勝負の様相となる。円安の影響によるコストアップ懸念がある。
	そ 他 建 設	若年層の人材が高賃金のところへ流出、全体として賃金が高騰する。若年の人材確保が厳しい。
卸 売 業	食 料 品 卸 売	人材流出による人手不足、賃金上昇。鹿児島県としても企業誘致等雇用の確保をしないと様々な業種に影響が出ると思う。
小 売 業	自 動 車	賃金改定に関してこれをさらに波及させるには元請け企業の中小零細に対する対応を公表する等の政府の取り組みが欠かせない。板金修理の損保会社の保険金支払い額が他地区より低く、理由も明確でない理不尽なものがある。
	そ 他 小 売	商品価格上昇が一巡し、売り上げの増加もいったん落ち着きそうである。 物価の高騰、人材確保の対応のため賃金の上昇は必要不可欠。ビジネスがモノからコトへ変化するなかで人材育成の投資として教育費の充実、給与・賞与も「人財」投資として実施する。
そ の 他 産 業	旅 館 ・ ホ テ ル	人件費、物価上昇の影響で当社の販売単価も上がっている。人手不足の中で働き方改革もあり企業にとって非常に厳しい状況になっている。今後、2024年問題もあり、ますます苦しくなるとみている。
	運 輸 ・ 通 信	本県においては進出企業が希望する敷地面積がなかなか確保できない。いろんな視点からアピールポイントを増やす方を望む。
	外 食 産 業	全体的な賃金改定により、全企業の業況上昇につながれば我々飲食業に対してお金を使っただけ。その際当店を選んでいただけるよう店の魅力アップに努める。
	サ ー ビ ス	TSMC等含め、大手企業の誘致は、県内各事業所にもそれなりのメリットをもたらすと考える。
		TSMC進出は労働資源・物流の動きを変えるもの。二次・三次的影響をものにしたい（県全体で）。 求人難は深刻で働き盛りが抜けていく現状があり、人員確保による賃上げはもちろん、育成にもさらに力を入れないと組織を維持できないと感じる。
農 林 水 産	価格転嫁が厳しい農業分野では給与水準引き上げの影響で人員の確保がさらに厳しくなる。	